

2009年度 第2四半期決算概況

中国電力株式会社
2009年10月

2009年11月5日 P22の数値を一部修正いたしました。



目 次

. 2009年度第2四半期決算	1
. 2009年度業績予想	12
補足説明資料	15

2009年度第2四半期決算

2009年度第2四半期決算の概要

[連結]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	5,123	5,779	655	88.7%
営業利益 営業損失()	524	99	623	-
経常利益 経常損失()	389	252	641	-
当期純利益 当期純損失()	214	207	421	-

[個別]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	4,808	5,469	661	87.9%
営業利益 営業損失()	477	107	584	-
経常利益 経常損失()	343	221	564	-
当期純利益 当期純損失()	186	176	363	-

収支諸元(販売電力量)

- 販売電力量は、279.3億 kWhと、前年同期に比べ11.9%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、全ての業種が前年割れとなったことから、前年同期を下回った。

[単位:億kWh, %]

		2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
特定規模 需要 以外	電 灯	85.2	87.5	2.3	97.4
	電 力	13.0	14.0	1.0	92.5
	小 計	98.2	101.5	3.3	96.7
特定規模 需要	業務用	57.4	58.5	1.1	98.1
	産業用	123.7	156.9	33.2	78.8
	(大口再掲)	(102.3)	(132.7)	(30.4)	(77.1)
	小 計	181.1	215.4	34.3	84.1
販売電力量合計		279.3	316.9	37.6	88.1

() 特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要



収支諸元(発受電電力量)

- 自 社: 火力は, 需要減により減少した。
原子力は, 前年同期に比べ補修日数の増加により減少した。
- 他 社: 他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少した。

				2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増 減 (A-B)
発 受 電 電 力 量	自	(出水率) 水 力	(%) 億kWh	(79.8) 16.2	(78.4) 18.0	(1.4) 1.8
		火 力	億kWh	169.8	183.1	13.3
	社	(利用率) 原 子 力	(%) 億kWh	(74.9) 42.1	(87.6) 49.3	(12.7) 7.2
		他 社 受 電	億kWh	80.0	105.3	25.3
	融 通	億kWh	0.2	2.1	2.3	
	揚 水 用	億kWh	4.5	6.9	2.4	
	合 計	億kWh	303.8	346.7	42.9	
燃 料 費	為替レート(インターバンク)		円 / \$	96	106	10
	全日本原油CIF価格		\$ / b	61.8	119.7	57.9
	全日本海外炭CIF価格		\$ / t	101.5	130.1	28.6

【個別】収支概要 (1/3)

[収 益]

[単位:億円, 未満切捨て]

		2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	売上高(営業収益)	料			
		金			
		入			
		電 灯 料	1,802	1,885	82
	電 力 料	2,742	3,162	420	
	小 計	4,544	5,047	502	販売電力量の減 600 収入単価の増 98
	地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 他	263	422	158	附帯事業営業収益の減 69 (内訳) LNG供給 48 石炭販売 21
計	4,808	5,469	661	地帯間・他社販売電力料の減 53	
営 業 外 収 益	58	70	12		
合 計	4,866	5,540	673		

【個別】収支概要 (2/3)

[費用]

[単位:億円,未滿切捨て]

		2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由		
経常費用	営業費用	人件費	576	561	14	退職給与金の増 29	
		原料費	燃料費	943	1,773	829	販売電力量の減 578 原油CIF安 434 海外炭CIF安 143 為替レート円高 130 原子力利用の減 63
			地帯間・他社 購入電力料	727	1,055	327	
			小計	1,671	2,828	1,157	
		修繕費	532	531	0		
		減価償却費	591	613	21	定率償却の進行による減ほか	
		原子力バックエンド費用	68	89	21	使用済燃料再処理等費の減 16	
		その他	891	952	60	附帯事業営業費用の減 60 (内訳) LNG供給 46 石炭販売 13	
		計	4,331	5,577	1,245		
	支払利息	140	142	2			
その他営業外費用	52	42	10				
合計	4,523	5,761	1,238				



【個別】収支概要 (3/3)

[利益等]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益・ 営業損失 ())	(477)	(107)	(584)	
経常利益・ 経常損失 ()	343	221	564	
原子力発電工事 償却準備金	45	49	4	
法人税等	111	93	204	
当期純利益・ 当期純損失 ()	186	176	363	

()原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

【連結】貸借対照表

[単位:億円,未滿切捨て]

	2009年度 第2四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	27,896	28,061	164	・電気事業固定資産の減価償却の進行 ・島根原子力発電所3号機増設工事による増
(うち電気事業固定資産)	(15,731)	(15,941)	(209)	
(うち固定資産仮勘定)	(4,070)	(3,890)	(179)	
負 債	21,119	21,421	301	
(うち社債・借入金残高)	(16,780)	(17,063)	(282)	
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(409)	(364)	(45)	
(うちその他の負債)	(3,928)	(3,993)	(64)	
純 資 産	6,776	6,639	137	
(うち自己資本)	(6,729)	(6,590)	(138)	
自己資本比率	24.1%	23.5%	0.6%	



【連結】キャッシュ・フロー計算書

[単位:億円,未満切捨て]

	2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	1,137	398	738	・税金等調整前当期純利益の増
投資活動 CF (支出)	762	1,170	408	・固定資産の取得による支出の減 ・投融資の回収による収入の増
フリー CF (差引支出)	375	771	1,146	
財務活動 CF (収入)	383	879	1,263	・社債,借入金,コマーシャル・ペーパーの返済
現金及び現金同等物(増減額)	8	109	118	



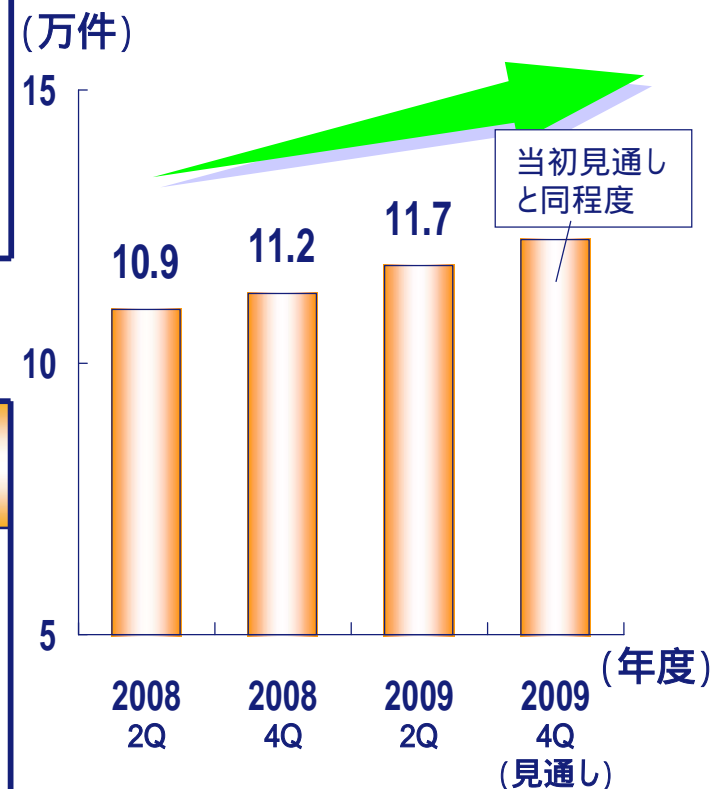
セグメント情報(情報通信事業)

[第2四半期実績]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	160	160	0	・インターネット事業や 法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	118	114	4	
営業利益	20	14	5	
(再掲) 通信事業	20	14	5	

FTTH 契約回線数



[2009年度見通し]

[単位:億円, 未満切捨て]

	今回見通し (A)	当初見通し (5/11公表) (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	335	325	10	・法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	239	232	6	
営業利益	38	35	2	
(再掲) 通信事業	32	29	2	



セグメント情報(総合エネルギー供給事業)

[第2四半期実績]

[単位:億円]

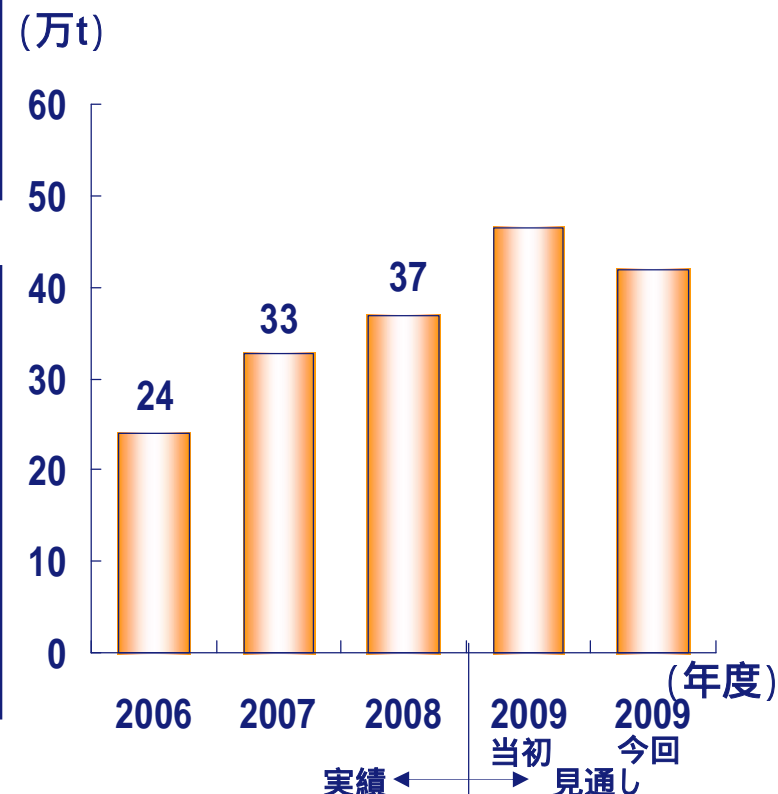
	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	147	219	72	・LNG・石炭販売 事業の減
(再掲) LNG販売事業	83	119	35	
営業利益	12	14	2	・石炭販売事業 の減
(再掲) LNG販売事業	13	2	10	

[2009年度見通し]

	今回見通し (A)	当初見通し (5/11公表) (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	349	372	22	・LNG・石炭販売 事業の減
(再掲) LNG販売事業	213	222	8	
営業利益	15	11	3	・販売単価の増
(再掲) LNG販売事業	15	15	0	

- ()総合エネルギー供給事業:当社附帯事業,
ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),
PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサー
ビス)の合算
- ()持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

LNG販売量



()水島エルエヌジー販売の販売量を含む。



**・ 2009年度業績予想
〔前回見通し(7/31公表)との比較〕**

【個別】収支諸元

13

[販売電力量]

[単位:億kWh]

		今回見通し (A)	前回見通し (7/31公表) (B)	増減 (A-B)
特定規模 需要 以外	電 灯	187.9	192.5	4.6
	電 力	25.7	26.4	0.7
	小 計	213.6	218.9	5.3
特定規模需要()		363.0	381.2	18.2
販売電力量合計		576.6	600.1	23.5
(大口再掲)		207.5	220.7	13.2

()特高または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

[燃料費諸元]

		今回見通し (A)	前回見通し (7/31公表) (B)	増減 (A-B)	諸元変動による 原料費への影響額	
為 替 レ ー ト	円 / \$	94	95	1	1円 / \$	26億円
全日本原油CIF価格	\$ / b	66	64	2	1\$ / b	15億円
原子力設備利用率	%	83.4	()78.2	5.2	1%	10億円
出 水 率	%	89.1	89.0	0.1	1%	4億円

() 前回見通しには, 島根1号機定期検査期間見直し(平成21年8月6日お知らせ済み)により原子力設備利用率が82%程度になると想定し, 業績見通しに織り込んでいる。



業績予想の概要

[単位:億円, 未満切捨て]

	連結			個別		
	今回見通し (A)	前回見通し (7/31公表) (B)	増減 (A-B)	今回見通し (A)	前回見通し (7/31公表) (B)	増減 (A-B)
売上高	10,500	10,990	490	9,850	10,310	460
営業利益	740	850	110	670	780	110
経常利益	490	600	110	420	520	100
当期純利益	240	300	60	190	250	60

個別経常利益変動の主な増減要因

要因	増減額	内容
売上高減	460程度	販売電力量の減 380 収入単価の減 40 ほか
原料費減	240程度	販売電力量の減 250 為替レート円高 30 原子力利用の増 20 () 原油CIF高 30 石炭利用の減 60 ほか
その他費用の減	120程度	販売電力量減による諸経費の減 経営効率化 ほか

() 原子力利用率の増減と諸元変動影響額(前頁参照)により算定すると 52億円となるが、島根1号機定期検査期間見直しによる影響額(30億円程度)は前回公表値に織り込んでいたため除いている。



補足説明資料

1. 調達数量

	単位	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期
重油	万kl	36	50
原油	万kl	9	56
石炭	万t	273	289
LNG	万t	123	119

2. 消費数量

	単位	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期
重油	万kl	36	50
原油	万kl	11	55
石炭	万t	280	270
LNG	万t	100	88

2009年度第2四半期決算 経常費用の対前年比較(個別)

1. 人件費

[単位:億円]

	2009-2Q (A)	2008-2Q (B)	増減 (A-B)
人件費計	576	561	14
給手当料等	505	520	14
退給与職金	71	41	29

(主な増減理由)
・経費対象人員数の減

(主な増減理由)
・数理計算上の差異償却額の増(7 25)

[数理計算上の差異]

[単位:億円]

	発生額	2008年度 償却額	2009年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2003年度	74	15	-	-	-
2004年度	14	2	2	-	-
2005年度	189	37	37	37	1
2006年度	185	37	37	74	2
2007年度	210	42	42	126	3
2008年度	254	-	50	203	4
合計	0	51	14	217	

() 発生年度の翌年から5年均等償却



2. 修繕費

[単位:億円]

	2009-2Q(A)	2008-2Q(B)	増減 (A-B)
修繕費計	532	531	0
電 源	327	330	3
電力輸送	192	189	3
そ の 他	12	11	0

3. 減価償却費

[単位:億円]

	2009-2Q(A)	2008-2Q(B)	増減 (A-B)
減価償却費計	591	613	21
電 源	246	243	2
電力輸送	299	317	18
そ の 他	46	52	6

(主な増減理由)
・定率償却の進行による減

(主な増減理由)
・水島発電所1号機コンバインド発電設備転換工事による増

() 電気事業営業費用

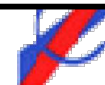


2009年度第2四半期末 貸借対照表(個別)

1. 資産の部

[単位:億円,未滿切捨て]

		2009年度 第2四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増 減 (A-B)	増 減 説 明
固 定 資 産	電気事業固定資産	16,131	16,346	214	減価償却の進行による減
	附帯事業固定資産	12	13	0	
	事業外固定資産	54	49	4	
	固定資産仮勘定	4,091	3,918	173	島根原子力発電所3号機増設 工事による増
	核燃料	1,553	1,554	1	
	投資その他の資産	2,377	2,428	50	使用済燃料再処理等積立金の 減
	固定資産計	24,220	24,309	89	
流動資産計		1,725	1,801	76	貯蔵品の減
資産合計		25,945	26,111	166	



2009年度第2四半期末貸借対照表(個別)

2. 負債および純資産の部

[単位:億円, 未満切捨て]

		2009年度 第2四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増 減 (A-B)	増 減 説 明																										
負 債	固 定 負 債	16,479	16,313	166	【有利子負債の内訳】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009 2Q末</th> <th>2008末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,799</td> <td>9,499</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,616</td> <td>5,815</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>693</td> <td>643</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>310</td> <td>650</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,419</td> <td>16,607</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>				2009 2Q末	2008末	増減	社債	9,799	9,499	300	長期借入金	5,616	5,815	198	短期借入金	693	643	50	CP	310	650	340	合計	16,419	16,607	188
		2009 2Q末	2008末	増減																											
	社債	9,799	9,499	300																											
	長期借入金	5,616	5,815	198																											
短期借入金	693	643	50																												
CP	310	650	340																												
合計	16,419	16,607	188																												
流 動 負 債	3,426	3,907	481																												
原子力発電工事償却準備引当金	409	364	45																												
負 債 合 計	20,316	20,585	269																												
純 資 産	資 本 金	1,855	1,855	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">自己資本比率</th> </tr> <tr> <th>2009 2Q末</th> <th>2008末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21.7%</td> <td>21.2%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table>			自己資本比率			2009 2Q末	2008末	増減	21.7%	21.2%	0.5%															
	自己資本比率																														
	2009 2Q末	2008末	増減																												
	21.7%	21.2%	0.5%																												
	資 本 剰 余 金	167	167	0																											
	利 益 剰 余 金	3,679	3,583	95																											
自 己 株 式	124	124	0																												
評価・換算差額等	52	44	8																												
純 資 産 合 計	5,629	5,526	103																												
合 計	25,945	26,111	166																												

主要財務指標等

1. 主要財務指標

	連結			個別		
	2009年度 今回見通し	2009年度 前回見通し (7/31公表)	2009年度 当初見通し (4/30公表)	2009年度 今回見通し	2009年度 前回見通し (7/31公表)	2009年度 当初見通し (4/30公表)
一株あたり当期純利益	65円91銭	82円38銭	82円38銭	52円18銭	68円65銭	68円65銭
社債・借入金残高	16,992億円	17,265億円	17,282億円	16,624億円	16,874億円	16,874億円

2. 諸元変動による費用への影響額

		2009年度 今回見通し	2009年度 前回見通し (7/31公表)	2009年度 当初見通し (4/30公表)
為替レート	1円/\$	26億円	28億円	28億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円	19億円	19億円
出水率	%	4億円	3億円	3億円
原子力利用率	%	10億円	8億円	8億円
金利	%	35億円	35億円	35億円

3. 金利(個別)

	2009年度 第2四半期累計期間
期中平均金利	1.735%
期末金利	1.733%

オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2006 実績	2007 実績	2008 実績	(8月) 2009 9月末時点
オール電化採用戶数	千戸	55	61	61	28
(内訳)新 築	千戸	18	20	20	8
(1)リフォーム	千戸	37	41	42	20
新築電化率	%	28.4	39.3	42.5	(46.7) 48.7
一戸建て	%	58.7	73.0	78.9	(82.7) 85.8
集合住宅	%	8.4	12.2	11.8	(11.5) 11.1
電化住宅対世帯普及率	%	8.3	10.2	12.1	12.7
電気給湯機販売台数	千台	64.0	71.1	71.3	32.5
(再掲) エコキュート	千台	34.4	41.6	46.5	22.6
電気給湯機 世帯普及率	%	18.5	20.2	21.9	22.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	570.4	629.1	688.8	714.1

- (1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。
- (2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

2009年11月5日 数値修正
修正箇所は赤字で表示。()は修正前



- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523 - 6083

F A X (082)523 - 6090

